

令和 2 年度

国土交通省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	369,582	394,831	未払金	49,409	56,175
たな卸資産	74,784	73,799	支払備金	997	677
未収金	737,256	554,799	未払費用	31	6
未収収益	2,638	10,024	保管金等	6,428	6,755
前払金	786	297	前受金	10,526	15,086
前払費用	154	153	未経過賦課金	1,501	1,256
貸付金	862,621	803,802	前受収益	683,078	660,952
その他の債権等	922	967	賞与引当金	44,511	43,966
貸倒引当金	△ 38,332	△ 38,657	借入金	496,382	515,270
有形固定資産	148,706,954	150,747,431	退職給付引当金	601,200	586,112
国有財産(公共用 財産を除く)	3,553,959	3,628,054	他会計繰戻未済金	5,233	2,616
土地	1,852,905	1,926,346	その他の債務等	93,531	95,438
立木竹	13,033	12,806			
建物	307,057	298,951			
工作物	838,310	868,936			
船舶	262,963	276,324			
航空機	66,959	57,919			
建設仮勘定	212,729	186,770			
公共用財産	144,816,142	146,767,240			
公共用財産用地	39,729,644	39,858,105			
公共用財産施設	104,704,828	106,538,623			
建設仮勘定	381,670	370,511			
物品	336,852	352,136	負債合計	1,992,831	1,984,315
無形固定資産	44,483	51,315	<資産・負債差額の部>		
出資金	14,530,263	14,894,278	資産・負債差額	163,299,284	165,508,728
資産合計	165,292,115	167,493,044	負債及び資産・ 負債差額合計	165,292,115	167,493,044

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	327,597	324,165
賞与引当金繰入額	25,980	25,625
退職給付引当金繰入額	22,791	31,403
保障費等	440	287
自賠償再保険費等	159	85
空港等整備費	95,706	86,578
補助金等	3,793,894	4,158,788
委託費等	7,002	10,672
独立行政法人運営費交付金	57,201	62,283
一般会計への繰入	136	126
庁費等	288,050	245,215
その他の経費	22,732	19,972
減価償却費	3,120,316	3,199,766
貸倒引当金繰入額	1,277	768
支払利息	2,843	1,291
資産処分損益	460,075	490,222
貸付金免除損益	5	6
資産評価損	1,291	526
本年度業務費用合計	8,227,504	8,657,787

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	161,479,173	163,299,284
II 本年度業務費用合計	△ 8,227,504	△ 8,657,787
III 財源	8,210,181	8,905,125
主管の財源	862,829	940,811
配賦財源	6,809,113	7,657,620
自己収入	507,051	301,472
他会計からの受入	31,186	5,220
IV 無償所管換等	1,157,843	1,559,338
V 資産評価差額	679,590	402,768
VI 本年度末資産・負債差額	163,299,284	165,508,728

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	933,070	1,000,732
配賦財源	6,809,113	7,657,620
自己収入	496,467	467,289
他会計からの受入	31,186	5,220
貸付金の回収による収入	12,493	12,599
前年度剰余金受入	220,037	183,665
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,153	8,080
財源合計	8,510,523	9,335,209
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 410,580	△ 407,152
保障費等	△ 718	△ 547
自賠償再保険費等	△ 138	△ 146
空港等整備費	△ 108,668	△ 106,765
補助金等	△ 3,791,105	△ 4,156,808
委託費等	△ 7,776	△ 10,197
独立行政法人運営費交付金	△ 57,201	△ 62,283
一般会計への繰入	△ 2,752	△ 2,742
貸付けによる支出	△ 13,777	△ 17,287
出資による支出	△ 10,424	△ 30,723
庁費等の支出	△ 387,670	△ 336,353
その他の支出	△ 22,729	△ 19,971
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,813,542	△ 5,150,981
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 27,100	△ 972
立木竹に係る支出	△ 20	△ 40
建物に係る支出	△ 8,353	△ 6,408
工作物に係る支出	△ 2,149	△ 992
公共用財産用地に係る支出	△ 175,853	△ 191,660
公共用財産施設に係る支出	△ 2,669,147	△ 3,222,646
建設仮勘定に係る支出	△ 444,970	△ 430,463
その他の支出	△ 132,024	△ 118,216
施設整備支出合計	△ 3,459,619	△ 3,971,401
業務支出合計	△ 8,273,162	△ 9,122,382

業務収支	237,360	212,826
II 財務収支		
借入による収入	-	54,000
借入金の返済による支出	△ 36,860	△ 35,111
リース債務の返済による支出	△ 5,626	△ 6,656
P F I 債務の返済による支出	△ 7,842	△ 7,074
利息の支払額	△ 2,884	△ 1,316
財務収支	△ 53,213	3,841
本年度収支	184,147	216,668
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 481	△ 1,335
翌年度歳入繰入	183,665	215,332
資金本年度末残高	179,488	172,743
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,428	6,755
本年度末現金・預金残高	369,582	394,831

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）

であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により

計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	4,336	東京高裁 令和3年(ネ)第866号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求事件	3,202	東京地裁 令和2年(ワ)第7828号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理申立事件	2,862	最高裁 平成30年(受)第1452号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求控訴事件	1,667	最高裁 令和2年(ネ受)第470号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求事件	1,466	さいたま地裁 令和2年(ワ)第679号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平成28年(ワ)第210号	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして損害賠償等請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理申立事件	1,084	最高裁 令和2年(受)第613号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
その他 80件	11,586		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額（遅延損害金を除く）を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は3,618,566百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	3,373,540 百万円
自動車安全特別会計	32,500 百万円

東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分） 212,525 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は 1,734,852 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,614,047 百万円
自動車安全特別会計	120,805 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計保障勘定）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：52,852 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 3 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、空港使用料収入等における債務者に対する財産利用料債権及び物件使用料債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、国管理空港特定運営事業に係る公共施設等運営権対価分割金の受取利息等を計上している。
- ・「前払金」には、民族共生象徴空間運営委託費に係る前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。

- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地及び庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港及び庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、P F I 事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体及び公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。）附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分

類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律 第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、民族共生象徴空間運営委託費及び経済協力調査委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
- ・「資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項

の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、民族共生象徴空間運営委託費及び経済協力調査委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般財団法人民間都市開発推進機構及び地方道路公社等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、成田国際空港株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資に係る支出を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、築庭等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びP F I 事業に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益97百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)4百万円が計上されている。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出

された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成二十七年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、国土交通省においては、令和2年度末までに3,814百万円求償し、うち2,741百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	2,986	391,474	369	-	394,831
たな卸資産	22,461	51,337	-	-	73,799
未収金	24,240	529,125	1,434	-	554,799
未収収益	0	10,023	-	-	10,024
前払金	297	-	-	-	297
前払費用	147	6	-	-	153
貸付金	609,980	193,822	-	-	803,802
他会計繰戻未収金	-	484,768	-	△ 484,768	-
その他の債権等	967	-	-	-	967
貸倒引当金	△ 288	△ 38,368	-	-	△ 38,657
有形固定資産	148,701,006	2,006,368	40,055	-	150,747,431
国有財産（公共用財産を除く）	1,715,263	1,912,686	104	-	3,628,054
土地	880,367	1,045,978	-	-	1,926,346
立木竹	10,439	2,367	-	-	12,806
建物	217,719	81,231	-	-	298,951
工作物	159,775	709,161	-	-	868,936
船舶	276,324	-	-	-	276,324
航空機	55,203	2,716	-	-	57,919
建設仮勘定	115,433	71,231	104	-	186,770
公共用財産	146,727,292	-	39,947	-	146,767,240
公共用財産用地	39,858,105	-	-	-	39,858,105
公共用財産施設	106,538,623	-	-	-	106,538,623
建設仮勘定	330,564	-	39,947	-	370,511
物品	258,450	93,682	3	-	352,136
無形固定資産	16,540	34,775	-	-	51,315
出資金	14,003,391	890,886	-	-	14,894,278
資産合計	163,381,731	4,554,221	41,860	△ 484,768	167,493,044
<負債の部>					
未払金	21,538	34,637	-	-	56,175
支払備金	-	677	-	-	677
未払費用	-	6	-	-	6
保管金等	2,986	3,398	369	-	6,755
前受金	10,596	4,162	327	-	15,086
未経過賦課金	-	1,256	-	-	1,256
前受収益	-	660,952	-	-	660,952
賞与引当金	39,373	4,592	-	-	43,966
借入金	-	515,270	-	-	515,270
退職給付引当金	511,700	74,411	-	-	586,112
他会計繰戻未済金	484,768	2,616	-	△ 484,768	2,616
その他の債務等	94,195	1,242	-	-	95,438
負債合計	1,165,161	1,303,225	697	△ 484,768	1,984,315
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	162,216,570	3,250,995	41,163	-	165,508,728

勘定別の資産及び負債の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
<資産の部>						
現金・預金	74,963	18,850	160,407	137,253	-	391,474
たな卸資産	-	1,288	-	50,048	-	51,337
未収金	53,145	2	-	475,976	-	529,125
未収収益	2	-	288	9,732	-	10,023
前払費用	-	1	-	4	-	6
貸付金	-	-	3,975	189,846	-	193,822
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	-	484,768
貸倒引当金	△ 38,117	△ 2	-	△ 248	-	△ 38,368
有形固定資産	-	77,398	-	1,928,970	-	2,006,368
国有財産（公共用財産を除く）	-	76,905	-	1,835,780	-	1,912,686
土地	-	65,384	-	980,594	-	1,045,978
立木竹	-	235	-	2,131	-	2,367
建物	-	8,067	-	73,163	-	81,231
工作物	-	3,209	-	705,951	-	709,161
航空機	-	-	-	2,716	-	2,716
建設仮勘定	-	8	-	71,223	-	71,231
物品	-	492	-	93,189	-	93,682
無形固定資産	-	3,304	-	31,470	-	34,775
出資金	-	30,792	8,242	851,851	-	890,886
資産合計	138,994	131,635	608,683	3,674,907	-	4,554,221
<負債の部>						
未払金	34	16	-	34,586	-	34,637
支払備金	677	-	-	-	-	677
未払費用	-	-	-	6	-	6
保管金等	-	-	-	3,398	-	3,398
前受金	-	-	-	4,162	-	4,162
未経過賦課金	1,256	-	-	-	-	1,256
前受収益	-	-	-	660,952	-	660,952
賞与引当金	-	785	-	3,806	-	4,592
借入金	-	-	-	515,270	-	515,270
退職給付引当金	-	15,068	-	59,342	-	74,411
他会計繰戻未済金	-	-	-	2,616	-	2,616
その他の債務等	-	131	-	1,111	-	1,242
負債合計	1,968	16,002	-	1,285,254	-	1,303,225
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	137,025	115,633	608,683	2,389,652	-	3,250,995

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	167,523
財政融資資金預託金	227,308
合計	394,831

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	28,728	1,424	2,647	-	-	27,505
修理用部品、予備品	15,053	10,232	11,012	-	-	14,272
燃料	33	0	3	-	-	30
弾薬	128	158	171	-	-	116
売却を前提として保有する国有財産	30,840	2,089	963	526	433	31,873
合計	74,784	13,905	14,797	526	433	73,799

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
財産利用料債権	法人	403,526
物件使用料債権等	航空事業者等	71,817
未回収収金	債務者等	52,852
受託事業費債権	地方公共団体等	12,275
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体等	6,869
その他	地方公共団体等	7,457
合計		554,799

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	226,131	1,264	23,303	204,092	地方道路整備臨時貸付金等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	43,666	-	17,333	26,333	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
独立行政法人都市再生機構	6,668	256	1,539	5,384	都市開発資金貸付金
地方道路公社	123,229	4,527	15,259	112,497	有料道路整備資金貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	28,183	6,404	2,238	32,349	都市開発資金貸付金等
独立行政法人自動車事故対策機構	4,435	392	851	3,975	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
独立行政法人空港周辺整備機構	48	-	28	20	航空機騒音対策事業
新関西国際空港株式会社	110	-	29	80	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	114,960	-	5,294	109,665	空港建設事業
中部国際空港株式会社	86,480	-	6,401	80,079	空港建設事業
その他民間事業者等	228,706	4,468	3,850	229,323	道路開発資金貸付金等
合計	862,621	17,312	76,130	803,802	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	967	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		967	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	737,256	△ 182,457	554,799	38,332	324	38,657	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注1）を乗じた金額を計上している。 なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間（注2）の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。 （注1）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合。 （注2）平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。
徴収停止等債権	152	6	158	152	6	158	
履行期限到来等債権	4,998	597	5,596	331	△ 10	320	
上記以外の債権	732,105	△ 183,060	549,045	37,849	328	38,178	
貸付金	862,621	△ 58,818	803,802	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	862,621	△ 58,818	803,802	-	-	-	
合計	1,599,878	△ 241,275	1,358,602	38,332	324	38,657	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	3,553,959	318,795	158,329	155,540	69,169	3,628,054
行政財産	3,549,803	317,816	157,323	155,515	69,166	3,623,947
土地	1,849,078	7,146	3,109	-	69,426	1,922,541
立木竹	13,028	102	69	-	△ 259	12,801
建物	306,827	18,243	10,162	16,176	-	298,731
工作物	838,222	122,882	7,833	84,407	-	868,863
船舶	262,956	48,744	132	35,249	-	276,318
航空機	66,959	10,689	47	19,682	-	57,919
建設仮勘定	212,729	110,008	135,967	-	-	186,770
普通財産	4,156	978	1,006	24	2	4,106
土地	3,826	737	761	-	2	3,804
立木竹	4	48	48	-	△ 0	4
建物	230	34	34	10	-	219
工作物	87	157	160	11	-	72
船舶	7	1	1	1	-	5
公共用財産	144,816,142	5,752,095	837,218	2,963,778	-	146,767,240
公共用財産用地	39,729,644	281,506	153,046	-	-	39,858,105
海岸	15,240	132	-	-	-	15,372
治水	18,473,820	108,117	150,318	-	-	18,431,620
道路	20,818,008	151,762	-	-	-	20,969,771
港湾	422,574	21,494	2,728	-	-	441,340
公共用財産施設	104,704,828	5,098,472	300,899	2,963,778	-	106,538,623
海岸	1,848,470	65,986	13,114	54,902	-	1,846,440
治水	45,469,424	2,118,297	242,299	1,732,728	-	45,612,694
道路	51,772,439	2,578,597	39,079	963,459	-	53,348,497
港湾	5,614,493	335,591	6,405	212,688	-	5,730,991
建設仮勘定	381,670	372,115	383,273	-	-	370,511
物品	336,852	127,820	43,610	68,926	-	352,136
物品（美術品を除く）	321,472	118,949	43,610	62,270	-	334,541
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	15,373	8,871	-	6,656	-	17,588
小計	148,706,954	6,198,711	1,039,158	3,188,245	69,169	150,747,431
(無形固定資産)						
国有財産	1,410	42	3	0	△ 125	1,323
行政財産	1,407	42	1	0	△ 124	1,323
地上権等	35	9	0	0	△ 0	45
特許権等	1,371	32	1	-	△ 124	1,278
普通財産	3	-	1	-	△ 1	-
特許権等	3	-	1	-	△ 1	-
ソフトウェア	39,090	10,607	-	11,521	-	38,177
ソフトウェア仮勘定	2,146	8,997	1,135	-	-	10,008
電話加入権	1,835	1	30	-	-	1,805
小計	44,483	19,648	1,169	11,521	△ 125	51,315
合計	148,751,437	6,218,360	1,040,328	3,199,766	69,043	150,798,746

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	322,412	△ 170,412	29,999	-	108,152	-	290,152
新関西国際空港株式会社	544,679	△ 38,534	-	-	40,104	-	546,249
中部国際空港株式会社	44,307	△ 10,841	-	-	3,895	-	37,361
東日本高速道路株式会社	201,817	△ 96,817	-	-	91,213	-	196,213
中日本高速道路株式会社	223,203	△ 93,203	-	-	88,294	-	218,294
西日本高速道路株式会社	189,682	△ 94,682	-	-	92,943	-	187,943
首都高速道路株式会社	26,876	△ 13,376	-	-	10,785	-	24,285
阪神高速道路株式会社	20,216	△ 10,216	-	-	9,691	-	19,691
本州四国連絡高速道路株式会社	13,870	△ 8,539	-	-	8,029	-	13,359
阪神国際港湾株式会社	1,774	△ 1,274	-	-	1,477	-	1,977
横浜川崎国際港湾株式会社	1,487	△ 487	-	-	821	-	1,821
○独立行政法人							
土木研究所	32,439	3,396	-	-	△ 3,540	-	32,295
建築研究所	13,513	1,622	-	-	△ 170	-	14,965
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	4,980	△ 426	-	-	995	-	5,549
(審査勘定)	26,555	△ 6,241	-	-	10,479	-	30,792
海上・港湾・航空技術研究所	44,539	7,836	-	-	△ 7,293	-	45,083
海技教育機構	9,657	△ 246	-	-	906	-	10,317
航空大学校	3,885	975	-	-	△ 635	-	4,224
水資源機構	80,800	△ 75,962	-	-	76,280	-	81,117
自動車事故対策機構	8,548	482	-	-	△ 788	-	8,242
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	91,358	△ 84,421	-	-	86,168	-	93,105
(助成勘定)	159,370	△ 159,275	-	-	150,814	-	150,909
(海事勘定)	35,967	△ 22,634	-	-	23,579	-	36,911
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,555	△ 989	-	-	2,080	-	2,647
空港周辺整備機構	1,599	△ 1,549	-	-	1,614	-	1,664
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,081,782	△ 811,102	-	-	899,536	-	1,170,216
(宅地造成等経過勘定)	34,591	△ 34,591	-	-	56,905	-	56,905
奄美群島振興開発基金	1,582	295	-	-	△ 301	-	1,575
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	9,889,711	△ 5,803,459	724	-	6,004,232	-	10,091,208
(鉄道勘定)	31,790	885	-	-	△ 1,263	-	31,413
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	405,798	△ 362,898	-	-	378,911	-	421,811
(住宅融資保険勘定)	136,603	△ 24,505	-	-	31,853	-	143,951
(証券化支援勘定)	843,303	△ 395,326	-	-	474,043	-	922,021
合計	14,530,263	△ 8,306,523	30,723	-	8,639,814	-	14,894,278

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	1,172,360	882,208	290,152	181,999	181,999	100.00%	290,152	290,152	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,631,529	1,034,668	596,861	553,041	506,145	91.52%	546,249	546,249	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	441,111	347,704	93,407	83,668	33,466	39.99%	37,361	37,361	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,301,808	1,105,594	196,213	105,000	105,000	100.00%	196,213	196,213	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,115,610	1,897,315	218,294	130,000	130,000	100.00%	218,294	218,294	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,623,335	1,435,392	187,943	95,000	95,000	100.00%	187,943	187,943	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	327,583	279,012	48,571	27,000	13,499	49.99%	24,285	24,285	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	211,121	171,737	39,383	20,000	9,999	49.99%	19,691	19,691	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	68,196	48,146	20,050	8,000	5,330	66.63%	13,359	13,359	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	36,069	30,296	5,772	1,460	500	34.24%	1,977	1,977	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	17,218	13,574	3,643	2,000	1,000	50.00%	1,821	1,821	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	42,264	9,969	32,295	36,993	36,993	100.00%	32,295	32,295	法定財務諸表
建築研究所	16,956	1,991	14,965	22,384	22,384	100.00%	14,965	14,965	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	7,624	2,074	5,549	4,554	4,554	100.00%	5,549	5,549	法定財務諸表
(審査勘定)	46,083	15,291	30,792	20,313	20,313	100.00%	30,792	30,792	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	54,565	9,482	45,083	52,376	52,376	100.00%	45,083	45,083	法定財務諸表
海技教育機構	17,596	7,278	10,317	19,263	19,263	100.00%	10,317	10,317	法定財務諸表
航空大学校	9,628	5,403	4,224	4,915	4,915	100.00%	4,224	4,224	法定財務諸表
水資源機構	3,434,269	3,353,151	81,117	4,837	4,837	100.00%	81,117	81,117	法定財務諸表
自動車事故対策機構	16,840	8,539	8,300	13,174	13,081	99.30%	8,242	8,242	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,310,692	7,619,393	691,299	51,507	6,937	13.46%	93,105	93,105	法定財務諸表
(助成勘定)	4,018,912	3,868,003	150,909	94	94	100.00%	150,909	150,909	法定財務諸表
(海事勘定)	221,130	180,583	40,547	63,567	57,867	91.03%	36,911	36,911	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	24,570	21,922	2,647	958	958	100.00%	2,647	2,647	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,104	885	2,219	400	300	75.00%	1,664	1,664	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,707,280	10,457,099	1,250,181	988,078	924,878	93.60%	1,170,216	1,170,216	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	597,505	540,600	56,905	87,690	87,690	100.00%	56,905	56,905	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,350	1,686	11,664	17,773	2,401	13.51%	1,575	1,575	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	44,136,025	30,264,843	13,871,182	5,617,878	4,086,975	72.74%	10,091,208	10,091,208	法定財務諸表
(鉄道勘定)	194,721	163,308	31,413	32,676	32,676	100.00%	31,413	31,413	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	1,966,027	1,544,216	421,811	50,812	50,812	100.00%	421,811	421,811	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	181,195	37,244	143,951	113,786	113,786	100.00%	143,951	143,951	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	19,866,973	18,761,979	1,104,994	536,877	447,977	83.44%	922,021	922,021	法定財務諸表
合計	108,904,453	88,636,307	20,268,145	8,948,081	7,074,015	-	14,894,278	14,894,278	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	36,993	32,295	△ 3,540	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	14,965	△ 170	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,263	10,317	906	9,852	平成30年度
航空大学校	4,915	4,224	△ 635	54	平成15年度及び19年度
自動車事故対策機構	13,081	8,242	△ 788	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	36,911	23,579	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	2,647	2,080	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,664	1,614	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,170,216	899,536	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	56,905	56,905	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,575	△ 301	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	421,811	378,911	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	143,951	31,853	1,688	平成19年度
合計	1,335,331	1,905,728	1,389,949	819,551	

(注) 住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上された額を承継したものである。

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
PFI事業	PFI事業者	31,379
補助率差額	地方公共団体	14,061
児童手当、公務災害補償費	個人	704
未払消費税等	国税収納金整理資金	9,995
保障業務委託費	保険会社等	34
合計		56,175

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	357,854	54,000	34,614	377,239
地方公共団体	138,528	-	496	138,031
合計	496,382	54,000	35,111	515,270

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	510,714	45,937	41,186	505,963
整理資源に係る引当金	82,244	11,345	1,302	72,200
国家公務員災害補償年金に係る引当金	8,241	567	274	7,948
合計	601,200	57,850	42,762	586,112

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額45,937百万円のうち55百万円は、令和2年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額41,186百万円のうち61百万円は、令和2年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	77,359
リース債務	法人	17,588
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	473
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	JR各社	3
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合計		95,438

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	262,163	61,946	56	-	324,165
賞与引当金繰入額	21,033	4,592	-	-	25,625
退職給付引当金繰入額	26,535	4,867	-	-	31,403
保障費等	-	287	-	-	287
自賠責再保険費等	-	85	-	-	85
空港等整備費	-	86,578	-	-	86,578
補助金等	3,919,704	20,095	218,988	-	4,158,788
委託費等	9,520	1,152	-	-	10,672
独立行政法人運営費交付金	50,673	10,610	1,000	-	62,283
一般会計への繰入	-	126	-	-	126
自動車安全特別会計への繰入	19,828	-	-	△ 19,828	-
庁費等	160,640	82,948	1,690	△ 64	245,215
その他の経費	12,832	7,138	1	-	19,972
減価償却費	3,107,661	92,105	-	-	3,199,766
貸倒引当金繰入額	75	692	-	-	768
支払利息	410	880	-	-	1,291
資産処分損益	479,489	10,732	-	-	490,222
貸付金免除損益	-	6	-	-	6
資産評価損	143	382	-	-	526
本年度業務費用合計	8,070,712	385,231	221,736	△ 19,892	8,657,787

勘定別の業務費用の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	-	10,699	-	51,247	-	61,946
賞与引当金繰入額	-	785	-	3,806	-	4,592
退職給付引当金繰入額	-	710	-	4,157	-	4,867
保障費等	287	-	-	-	-	287
自賠責再保険費等	85	-	-	-	-	85
空港等整備費	-	-	-	86,578	-	86,578
補助金等	-	6,066	5,924	8,104	-	20,095
委託費等	212	883	56	-	-	1,152
独立行政法人運営費交付金	-	3,232	7,378	-	-	10,610
一般会計への繰入	-	124	-	2	-	126
自動車検査登録勘定への繰入	670	-	452	-	△ 1,122	-
庁費等	-	10,492	-	72,456	-	82,948
その他の経費	-	112	-	7,025	-	7,138
減価償却費	-	2,593	-	89,511	-	92,105
貸倒引当金繰入額	697	-	-	△ 4	-	692
支払利息	-	3	-	877	-	880
資産処分損益	-	△ 93	-	10,825	-	10,732
貸付金免除損益	-	-	6	-	-	6
資産評価損	-	4	-	377	-	382
本年度業務費用合計	1,953	35,616	13,817	334,966	△ 1,122	385,231

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)社会資本総合整備事業費 (目)防災・安全社会資本整備 交付金	地方公共団体	1,312,592	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	786,977	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	260,109	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）又は、原形に復旧することが著しく困難若しくは不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)住宅市場整備推進費 (目)住宅市場安定化対策費補助金	民間団体等	192,236	好循環実現のための経済対策の一環として消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
(項)道路交通安全対策事業費 (目)道路更新防災等対策事業 費補助	地方公共団体	120,612	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費に対する一部補助
その他		1,486,260	
合計		4,158,788	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)北海道総合開発推進費 (目)民族共生象徴空間運営 委託費	(公財)アイヌ 民族文化財団	4,806	民族共生象徴空間への年間来場者数100万人を目指し、認知度向上と誘客推進を目的に、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、多様なプログラムの実施、多彩な展示等による適切な管理運営、認知度向上に資するプロモーション等を行うための委託
(項)国際協力費 (目)経済協力調査委託費	民間企業、民 間団体等	1,105	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査、米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託等
(項)公共交通等安全対策費 (目)国際民間航空機関等 分担金	民間団体等	695	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関等分担金	民間団体等	611	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発委託費	民間団体等	358	建設技術及び運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等の委託
その他		3,095	
合計		10,672	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	18,537	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるため及び、地域経済活動の再生を図るため独立行政法人国際観光振興機構の行う東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
国立研究開発法人土木研究所	8,667	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人自動車事故対策機構	7,378	同上
独立行政法人海技教育機構	7,093	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	6,520	同上
独立行政法人国際観光振興機構（国際観光旅客税財源勘定）	5,442	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（審査勘定）	3,232	同上
独立行政法人航空大学校	2,636	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,778	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	737	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定	200	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）	58	同上
合計	62,283	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
たな卸資産	526
合計	526

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	159,830,713	3,435,451	33,119	-	163,299,284
II 本年度業務費用合計	△ 8,070,712	△ 385,231	△ 221,736	19,892	△ 8,657,787
III 財源	8,208,598	224,295	492,123	△ 19,892	8,905,125
主管の財源	940,811	-	-	△ 0	940,811
配賦財源	7,267,786	-	389,833	-	7,657,620
自己収入	-	199,246	102,290	△ 64	301,472
他会計からの受入	-	25,049	-	△ 19,828	5,220
IV 無償所管換等	1,828,919	△ 7,236	△ 262,344	-	1,559,338
V 資産評価差額	419,051	△ 16,283	-	-	402,768
VI 本年度末資産・負債差額	162,216,570	3,250,995	41,163	-	165,508,728

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	136,272	110,571	616,301	2,572,305	-	3,435,451
II 本年度業務費用合計	△ 1,953	△ 35,616	△ 13,817	△ 334,966	1,122	△ 385,231
III 財源	2,707	34,581	6,505	181,623	△ 1,122	224,295
自己収入	2,707	33,180	1,638	161,720	-	199,246
他会計からの受入	-	277	4,867	19,903	-	25,049
他勘定からの受入	-	1,122	-	-	△ 1,122	-
IV 無償所管換等	-	59	-	△ 7,295	-	△ 7,236
V 資産評価差額	-	6,038	△ 306	△ 22,015	-	△ 16,283
VI 本年度末資産・負債差額	137,025	115,633	608,683	2,389,652	-	3,250,995

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	10
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,258
	国有財産使用収入	個人等	1,663
	利子収入	地方公共団体等	17
納付金	雑納付金	独立行政法人	75
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	813,773
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	77
	許可及手数料	民間会社等	7,794
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	61,286
	懲罰及没収金	個人等	11
	弁償及返納金	個人等	18,667
	物品売払収入	民間会社等	2
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	18,447
	雑入	地方公共団体等	11,663
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	4,064
相殺消去			△ 0
合計			940,811

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	91,175
		検査登録手数料収入	33,053
		貸付料収入	30,025
		地方公共団体工事費負担金収入	9,619
		賦課金収入	1,723
		手数料収入	79
		その他の財源	33,570
	小計	199,246	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	25,049
小計		25,049	
	合計	224,295	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	53,444
		その他の財源	48,845
	小計	102,290	
	合計	102,290	
相殺消去			△ 19,892
合計			306,692

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	財務省一般会計他	2,815	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等(渡)	財務省他	△ 13,691	土地等	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省一般会計	△ 678	土地等	用途廃止に伴う引継	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等	財政投融资特別会計	350	その他の債権等、その他の債務等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手方に引継いだものの増減等	
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,590,038	公共用財産	事業完了に伴う受入	
その他		△ 19,496		誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等	
合計		1,559,338			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	-	433	433	
売却を前提として保有している国有財産	-	433	433	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	-	69,169	69,169	
行政財産	-	69,166	69,166	
土地	-	69,426	69,426	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 259	△ 259	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	2	2	
土地	-	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 125	△ 125	
行政財産	-	△ 124	△ 124	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	-	△ 124	△ 124	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 1	△ 1	
特許権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 8,306,523	8,639,814	333,291	
(市場価格のないもの)	△ 8,306,523	8,639,814	333,291	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 8,306,523	8,709,291	402,768	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	1,000,732	-	-	△ 0	1,000,732
配賦財源	7,267,786	-	389,833	-	7,657,620
自己収入	-	365,993	101,361	△ 64	467,289
他会計からの受入	-	25,049	-	△ 19,828	5,220
貸付金の回収による収入	-	12,599	-	-	12,599
前年度剰余金受入	-	183,665	-	-	183,665
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	8,080	-	-	8,080
財源合計	8,268,519	595,388	491,195	△ 19,892	9,335,209
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 333,465	△ 73,631	△ 56	-	△ 407,152
保障費等	-	△ 547	-	-	△ 547
自賠責再保険費等	-	△ 146	-	-	△ 146
空港等整備費	-	△ 106,765	-	-	△ 106,765
補助金等	△ 3,917,751	△ 20,068	△ 218,988	-	△ 4,156,808
委託費等	△ 9,032	△ 1,165	-	-	△ 10,197
独立行政法人運営費交付金	△ 50,673	△ 10,610	△ 1,000	-	△ 62,283
一般会計への繰入	-	△ 2,742	-	-	△ 2,742
自動車安全特別会計への繰入	△ 19,828	-	-	19,828	-
貸付けによる支出	△ 16,895	△ 392	-	-	△ 17,287
出資による支出	△ 724	△ 29,999	-	-	△ 30,723
庁費等の支出	△ 258,043	△ 76,354	△ 2,019	64	△ 336,353
その他の支出	△ 12,831	△ 7,138	△ 1	-	△ 19,971
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,619,244	△ 329,564	△ 222,065	19,892	△ 5,150,981
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 456	△ 516	-	-	△ 972
立木竹に係る支出	-	-	△ 40	-	△ 40
建物に係る支出	△ 4,590	△ 1,776	△ 41	-	△ 6,408
工作物に係る支出	-	-	△ 992	-	△ 992
公共用財産用地に係る支出	△ 189,981	-	△ 1,679	-	△ 191,660
公共用財産施設に係る支出	△ 2,996,322	-	△ 226,323	-	△ 3,222,646
建設仮勘定に係る支出	△ 390,411	-	△ 40,052	-	△ 430,463
その他の支出	△ 56,248	△ 61,967	-	-	△ 118,216
施設整備支出合計	△ 3,638,010	△ 64,260	△ 269,129	-	△ 3,971,401
業務支出合計	△ 8,257,255	△ 393,825	△ 491,195	19,892	△ 9,122,382
業務収支	11,263	201,563	-	-	212,826
II 財務収支					
借入による収入	-	54,000	-	-	54,000
借入金の返済による支出	-	△ 35,111	-	-	△ 35,111
リース債務の返済による支出	△ 6,196	△ 459	-	-	△ 6,656
P F I 債務の返済による支出	△ 4,656	△ 2,417	-	-	△ 7,074
利息の支払額	△ 410	△ 905	-	-	△ 1,316
財務収支	△ 11,263	15,104	-	-	3,841
本年度収支	-	216,668	-	-	216,668
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 1,335	-	-	△ 1,335
翌年度歳入繰入	-	215,332	-	-	215,332
資金本年度末残高	-	172,743	-	-	172,743
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,986	3,398	369	-	6,755
本年度末現金・預金残高	2,986	391,474	369	-	394,831

勘定別の区分別収支の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘 定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	1,901	33,614	1,728	328,749	-	365,993
他会計からの受入	-	277	4,867	19,903	-	25,049
他勘定からの受入	-	1,122	-	-	△ 1,122	-
貸付金の回収による収入	-	-	845	11,754	-	12,599
前年度剰余金受入	61,086	20,411	1,246	100,921	-	183,665
資金からの受入（予算上措置されたもの）	365	-	7,714	-	-	8,080
財源合計	63,353	55,426	16,402	461,328	△ 1,122	595,388
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 13,431	-	△ 60,199	-	△ 73,631
保障費等	△ 547	-	-	-	-	△ 547
自賠責再保険費等	△ 146	-	-	-	-	△ 146
空港等整備費	-	-	-	△ 106,765	-	△ 106,765
補助金等	-	△ 6,066	△ 5,924	△ 8,077	-	△ 20,068
委託費等	△ 225	△ 883	△ 56	-	-	△ 1,165
独立行政法人運営費交付金	-	△ 3,232	△ 7,378	-	-	△ 10,610
一般会計への繰入	-	△ 124	-	△ 2,618	-	△ 2,742
自動車検査登録勘定への繰入	△ 670	-	△ 452	-	1,122	-
貸付けによる支出	-	-	△ 392	-	-	△ 392
出資による支出	-	-	-	△ 29,999	-	△ 29,999
庁費等の支出	-	△ 12,162	-	△ 64,192	-	△ 76,354
その他の支出	-	△ 112	-	△ 7,025	-	△ 7,138
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,589	△ 36,013	△ 14,203	△ 278,880	1,122	△ 329,564
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	△ 516	-	△ 516
建物に係る支出	-	△ 409	-	△ 1,366	-	△ 1,776
その他の支出	-	-	-	△ 61,967	-	△ 61,967
施設整備支出合計	-	△ 409	-	△ 63,851	-	△ 64,260
業務支出合計	△ 1,589	△ 36,422	△ 14,203	△ 342,731	1,122	△ 393,825
業務収支	61,763	19,003	2,199	118,597	-	201,563
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	54,000	-	54,000
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 35,111	-	△ 35,111
リース債務の返済による支出	-	△ 149	-	△ 310	-	△ 459
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	△ 2,417	-	△ 2,417
利息の支払額	-	△ 3	-	△ 902	-	△ 905
財務収支	-	△ 153	-	15,257	-	15,104
本年度収支	61,763	18,850	2,199	133,855	-	216,668
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 124	-	△ 1,211	-	-	△ 1,335
翌年度歳入繰入	61,638	18,850	988	133,855	-	215,332
資金本年度末残高	13,324	-	159,419	-	-	172,743
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	3,398	-	3,398
本年度末現金・預金残高	74,963	18,850	160,407	137,253	-	391,474

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売却収入	民間会社等	177
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	37,616
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	25,701
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,258
	国有財産使用収入	個人等	1,663
	利子収入	地方公共団体等	17
納付金	雑納付金	独立行政法人	75
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	807,074
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	81
	許可及手数料	民間会社等	7,792
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	60,887
	懲罰及没収金	個人等	11
	弁償及返納金	個人等	18,688
	物品売却収入	民間会社等	2,118
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	19,764
	雑入	地方公共団体等	11,660
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	3,925
相殺消去			△ 0
合計			1,000,732

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	57,315
		検査登録手数料収入	33,053
		地方公共団体工事費負担金収入	12,136
		貸付料収入	10,726
		資産売却収入	3,104
		賦課金収入	1,521
		手数料収入	79
		その他の収入	248,055
		小計	365,993
	他会計からの受入	一般会計からの受入	25,049
	小計	25,049	
	合計	391,042	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	52,515
		その他の収入	48,845
	小計	101,361	
	合計	101,361	
相殺消去			△ 19,892
合計			472,510

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	179,488	1,335	8,080	172,743
合計	179,488	1,335	8,080	172,743

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	6,428
本年度受入	3,334
本年度払出	3,007
本年度末残高	6,755

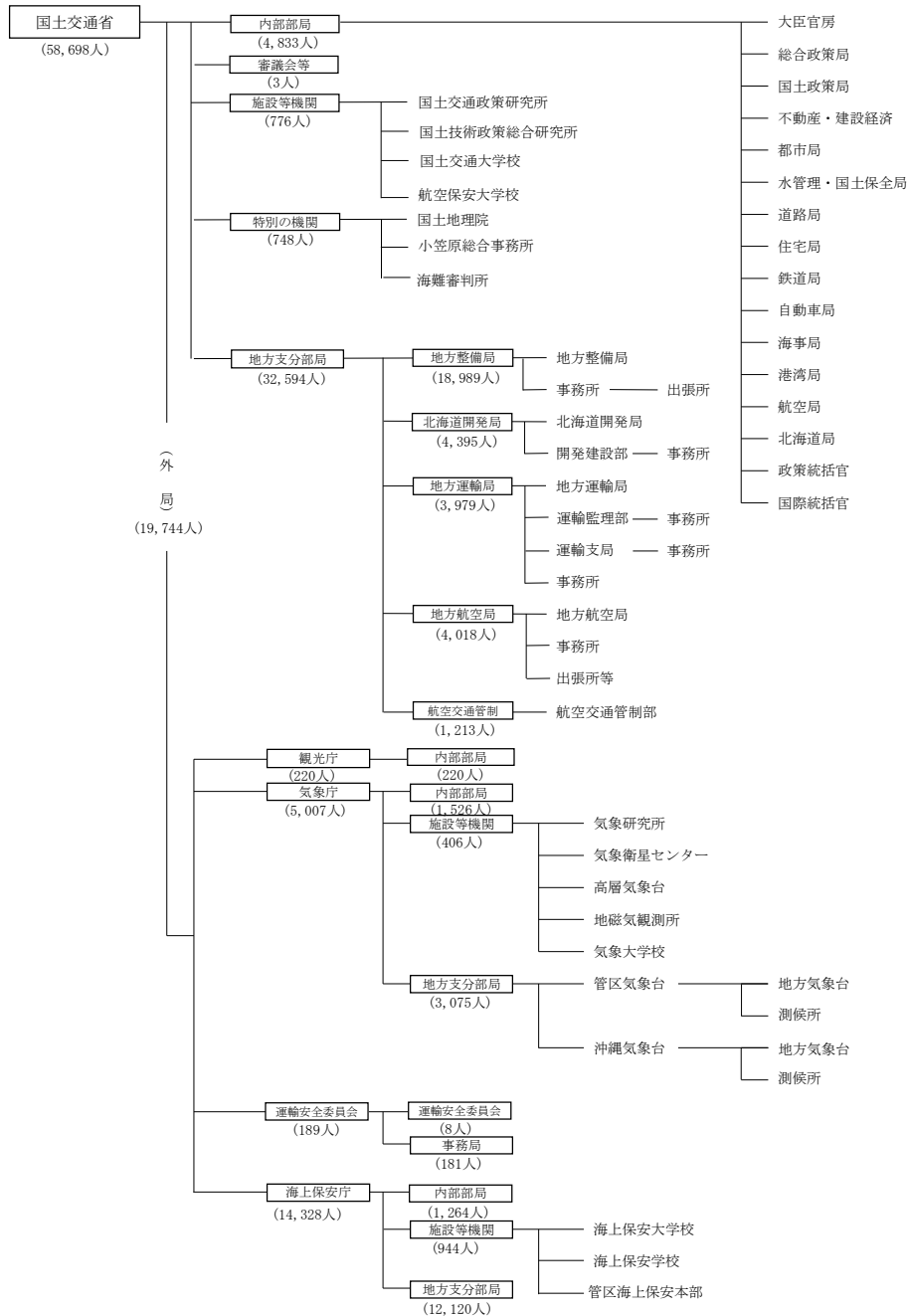
参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2 国土交通省の組織及び定員（令和2年度末現在）

<組織図>



(注)令和2年度予算定員である。

<職員数（会計別）>

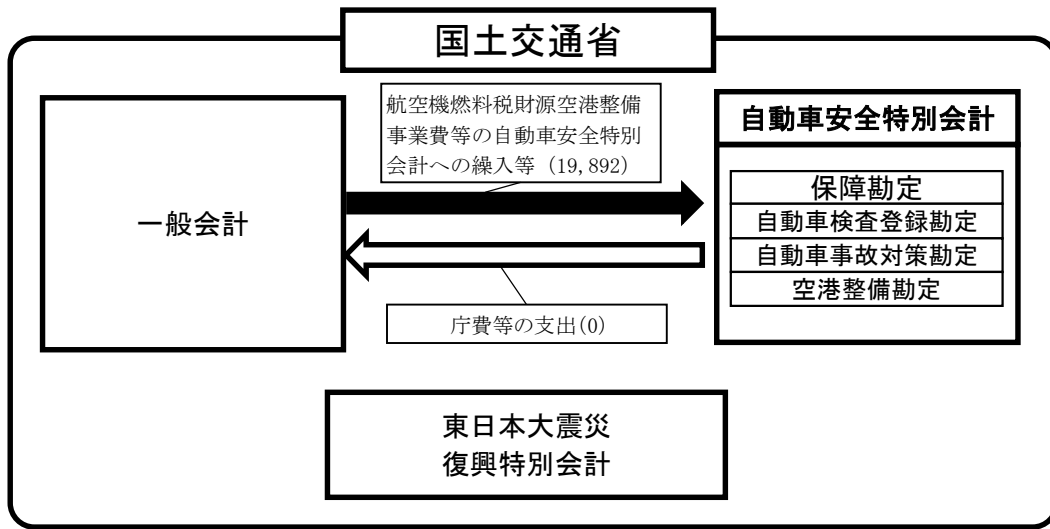
一般会計	50,832人
自動車安全特別会計	7,807人
東日本大震災復興特別会計	-人

合計 58,639人

(注)令和2年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(単位：百万円)



	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
補助金等	3,917,751	20,068	218,988	4,156,808
委託費等	9,032	1,165	-	10,197
出資による支出	724	29,999	-	30,723
独立行政法人運営費交付金	50,673	10,610	1,000	62,283
合計	3,978,180	61,845	219,988	4,260,014

国立研究開発法人土木研究所	独立行政法人水資源機構	首都高速道路株式会社
国立研究開発法人建築研究所	独立行政法人都市再生機構	阪神高速道路株式会社
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡高速道路株式会社
独立行政法人海技教育機構	独立行政法人奄美群島振興開発基金	成田国際空港株式会社
独立行政法人航空大学校	独立行政法人住宅金融支援機構	新関西国際空港株式会社
独立行政法人自動車技術総合機構	東日本高速道路株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中日本高速道路株式会社	独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人国際観光振興機構	西日本高速道路株式会社	

4 令和2年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

会計・勘定	歳入予算額	収納済歳入額	差引額
一般会計	1,022,007	1,000,732	△21,275
自動車安全特別会計	595,487	650,510	55,023
保障勘定	63,080	63,353	272
自動車検査登録勘定	58,336	55,426	△2,910
自動車事故対策勘定	15,189	16,402	1,213
空港整備勘定	458,880	515,328	56,448
東日本大震災復興特別会計	112,280	101,361	△10,919
計	1,729,775	1,752,604	22,828

(2) 歳出

(単位：百万円)

会計・勘定	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	13,674,930	8,268,519	5,247,455	158,955
自動車安全特別会計	573,492	433,842	80,340	59,308
保障勘定	2,509	1,589	-	919
自動車検査登録勘定	39,292	36,575	180	2,536
自動車事故対策勘定	16,436	14,203	988	1,244
空港整備勘定	515,254	381,473	79,172	54,608
東日本大震災復興特別会計	731,674	491,195	233,894	6,585
計	14,980,097	9,193,556	5,561,690	224,850

5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第65条第15号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計等から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっている。

2,616百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×0.12%=3百万円（百万円未満切り捨て）

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	9,160,908億円
・当該年度に発行した公債額	1,085,539億円
・当該年度の利払費	58,005億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,687,107億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	87,812億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,006億円